

第 16 回水害サミットの開催について

The 16th Round of Mayor's Summit on the Flood Disasters

水害サミット実行委員会事務局

The Flood Damage Summit Executive Committee Office

はじめに

水害サミットは、水害被災地の首長が自らの体験を語り合い、より効果的な防災、減災を考えるとともに、それらに関する積極的な情報発信を通して広範な防災、減災意識を高めることを目的に平成 17 年から毎年開催していたが、昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止したため、2年ぶりの開催となる。昨年は北陸豪雪、福井豪雪、西日本豪雨、北海道胆振東部地震など、人々の穏やかな日々の暮らしを奪う災害が全国各地で発生し、各地において万全の備えが求められる中、去る6月8日にメディアドゥ「セミナールーム」において「第16回水害サミット」が開催された。

当日は、国土交通大臣の御臨席をいただくとともに、国土交通省、内閣府、消防庁がオブザーバーとして参加、「流域治水の推進について」、「逃げ遅れゼロへの取り組み」をテーマに全国41市町村長による活発な意見交換が行われた。

1 日 時 令和3年6月8日（火）午後1時30時～午後5時

2 場 所 パレスサイドビル内メディアドゥ「セミナールーム」
・Zoom ウェビナーによるオンライン開催

3 主 催 水害サミット実行委員会、毎日新聞社

4 コーディネーター

元村 有希子（毎日新聞社論説副委員長）

5 情報提供 藤巻 浩之（国土交通省 水管理・国土保全局 治水課長）

6 事例発表（テーマ①流域治水の推進について）

木幡 浩（福島市長）

川俣 純子（那須烏山市長）

森 章浩（田原本町長）

戸梶 眞幸（日高村長）

小松 政（武雄市長）

7 事例発表（テーマ②逃げ遅れゼロへの取り組み）

村岡 藤弥（大石田町長）

西田 健（紀宝町長）

伊東 香織（倉敷市長）

大塚 進弘（直方市長）

松岡 隼人（人吉市長）

8 出席者 原田裕（恵庭市長）、前田康吉（滝川市長）、大鷹千秋（日高町長）、手島旭（芽室町長）、浜田正利（新得町長）、保科郷雄（丸森町長）、穂積志（秋田市長）、白岩孝夫（南陽市長）、村岡藤弥（大石田町長）、木幡浩（福島市長）、品川萬里（郡山市長）、高橋靖（水戸市長）、先崎光（那珂市長）、川俣純子（那須烏山市長）、森田光一（東松山市）、滝沢亮（三条市長）、久住時男（見附市長）、村山秀幸（上越市長）、白鳥孝（伊那市長）、向井裕明（南木曾町長）、國島芳明（高山市長）、山内登（下呂市長）、横家敏昭（白川町長）、仁科喜世志（函南町長）、中野正康（一宮市長）、太田稔彦（豊田市長）、末松則子（鈴鹿市長）、西田健（紀宝町長）、森山一正（摂津市長）、関貫久二郎（豊岡市長）、森章浩（田原本町長）、山下修（江津市長）、伊東香織（倉敷市長）、福岡誠志（三次市長）、藤田元治（美馬市長）、戸梶眞幸（日高村長）、大久保勉（久留米市長）、大塚進弘（直方市長）小松政（武雄市長）、松岡隼人（人吉市長）、原田啓介（日田市長）

9 テーマ

- ・流域治水の推進について（事例発表）
- ・逃げ遅れゼロへの取り組み（事例発表）

10 内容

〈開会挨拶〉

久住見附市長 この水害サミットの発起人を務めている。平成 17 年度に発足した水害サミットも、関係各位のご尽力をいただき、16 回目を迎えることができた。災害に強い、安全安心なまちづくりを目指すという志を同じくしたわれわれ首長は、これまでの間、毎年出水期を前に一堂に会し、あるべき防災・減災・復旧対策を模索しながら、議論を積み重ねてきた。

今回のテーマ第 1 部は『流域治水の推進について』。流域治水が狙いとする、流域の多様な主体が関わって行う治水対策は、この水害サミットにおいて以前より議論を重ねてきた。見附市でも、平成 16 年の豪雨災害を受け、分野を問わず知恵を絞り、川の改修の他、5 年をかけ、355 人の農家を説得し、耕作中の田んぼを遊水地として使用することや、取水期前に上流のダムの水位を下げて、雨に備えること、田んぼの雨水貯留機能を最大限に活用する、田んぼダムの整備に取り組み、平成 23 年の豪雨の際に、被害を大幅に軽減させることができた。これらは見附市内だけでなく、下流の災害リスクの軽減にもつながると思っている。

第 2 部は、『逃げ遅れゼロへの取り組み』。これまでの水害サミットにおいて、人は逃げないものであると認識し、先進的な工夫を共有してきた。当市では、人の心を動かす決め手は、信頼できる人からの口コミであるとの知見を持っていたため、緊急時に周りの人に声を掛けて避難を促す、避難インフルエンサーの取り組みを行っている。専門知識は不要で、災害時に 15 分程度の活動を想定している。

限られた時間の中ではあるが、本日の事例発表、意見交換が、われわれにとって、わが国の防災行政にとって、実りのあるものとなるよう、ぜひとも有意義な議論をし、深めていただきたい。

本サミット開催に当たり、ご尽力、ご協力を賜りました、国土交通省、水管理・国土保全局の皆さま、また毎日新聞社の皆さまにお礼を申し上げ、開会のあいさつとさせていただきます。

《国土交通大臣・水循環政策担当大臣挨拶》

赤羽大臣 本日は、第 16 回目の水害サミットが、発起人である見附市、三条市、福井市、豊岡市、そして毎日新聞社のご尽力により、新型コロナウイルス感染防止対策に大変お忙しい首長の皆さまが、このように多数ご参加され、開催されることに、心から敬意を表する。

これまでの水害に被災された全国の市町村の首長の皆さまが、自らの体験を語り合い、より効果的な防災・減災を考えるこの水害サミットが、これまで 15 回にわたり継続され、得られた教訓が広く共有されることにより、行政関係者や地域住民の防災意識を変え、早期の避難情報の発令や、地域防災力の向上に、大いに役立てられていると認識をしている。

一昨年 9 月の国土交通大臣就任直後から「令和元年房総半島台風」「令和元年東日本台風」、昨年 7 月の豪雨災害など、計 30 カ所以上の被災地を視察させていただいた。甚大かつ深刻な被害を目の当たりにし、抜本的かつ総合的な治水対策に着手したところだ。頻発化、激甚化する豪雨災害から、国民の皆さまの命と暮らしを守るため、河川管理者単位で行っていた治水対策を見直し、河川の上流から下流、本線、支線に及ぶ水系全体を俯瞰し、国、都道府県、流域市町村、そして地元企業や地域住民など、あらゆる関係者が協働して、水系単位の「協議会」に参画いただき、ハード、ソフト両面にわたる対策を講じる、流域治水へ転換していく。

今通常国会において流域治水関連法が制定され、現場レベルで本格的に「流域治水」の取り組みを実践するスタートラインに立った。『流域治水』の本番はこれからだ。国土交通省としても、河川整備の加速化を図り事前防災やインフラの老朽化対策を、重点的かつ集中的に進めるため、各市町村長の皆様には、流域治水関連法の枠組みを活用していただき、熱心な取り組みをお願いしたい。

流域治水の取り組みを進める過程で、流域住民の皆様の生活行動様式や、地域社会のさまざまな制度・慣習の中に、『防災・減災・復興』の視点を取り入れることで、『防災・減災が主流となる社会』を構築できると考えている。高い防災意識をお持ちの皆様に、全国をリードするような議論をしていただき、今回の内容を全国へ発信することが、『防災・減災が主流となる社会』の構築につながっていくものと確信しています。

皆さまのご尽力により、真の意味での『防災・減災、国土強靱化』が、さらに前進することを、そして本日お集まりの皆さまのますますのご健勝、ご活躍を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

元村論説副委員長 初のリモート開催となった。皆様から寄せられた意見や問題意識を皆さんで共有して、それぞれの政策に反映していく、そんな場になればと思っている。短い、今日は進行役を務めさせていただきます。

《第1部 流域治水の推進について》

【情報提供】

藤巻国交省水管理・国土保全局治水課長 全国109の1級水系で、『流域治水プロジェクト』を推進している。「氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策」、「被害対象を減らす対策」、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」が水害対策の3本柱。現在は、気候変動の影響を踏まえて河川の一番の基本となる計画『河川整備基本方針』の見直しを開始したところ。

プロジェクトではこの3本柱を見える化し、ロードマップで段階的な工程を示した。あらゆる関係者が参画する流域治水協議会も作った。

信濃川、千曲川の『流域治水プロジェクト』では、氾濫をできるだけ防ぐ対策、浸水被害を減少させる対策、被害を軽減、回避するための対策、あらゆる施策を導入して、流域治水を進めていくことを考えている。

東京と神奈川を流れる鶴見川の『鶴見川流域水害対策計画』では、流域の中で池に一時的にためていく。一つ一つの池は小さいが、非常に数多くの整備がなされることによって、流域に降った雨の1割もの量を、ためることができる。こういった所を流域治水で全国に少しでも進めていければと思う。

これまでは河川管理者や、下水道管理者が主体となった対策を進めてきたが、1人でも多くの関係者の方に参画いただけるような流域治水を進めていきたい。

【事例発表】

木幡福島市長 2019年の台風19号では、市内で過去最高水位を大幅に更新し、三つの河川が合流する地点で大きな被害が出た。この経験を踏まえて、水害対策パッケージを策定した。①減災・水防対策の推進②土地利用対策の推進③治水対策の推進④流域対策の推進 を四つの柱として水害対策を進めている。

昨年9月に阿武隈川上流流域の治水協議会を設立し、翌3月には流域治水宣言を行い、上流域に3つの市町村にまたがって、大規模な遊水地を造るといった計画になっている。

ハード面の対策としては都市部を流れる常襲小河川へ一時貯留施設を設置した。

ソフト面の対策としては、気象情報の収集から情報発信まで一貫して行える「災害対策オペレーションシステム」を作った。

大事なのは仕組みだけでなく、いかに実効性のある情報伝達ができるか。今どのような情報が出ているのか繰り返しお知らせするなど、工夫して情報伝達するようにしている。また、防災体制の強化として、秋に実施していた防災訓練を出水期前の5月に前倒して実施した。

新たな避難対策として、分散避難が求められている。市民にも避難所運営への参加を求めている。そのほか、県所有施設を市が代行して補修できるよう、県と相互協定を結んだ。首長として、現場全体の動きを把握する工夫が重要だ。

川俣那須烏山市長 台風 19 号では、本市を流れる那珂川の源流である栃木県の北部と北西部で大量の雨が連続して降り続けたため、河川の水位が上昇した。氾濫危険水位を大幅に超過し、堤防からの越水、浸水被害があった。こうした被害を軽減していくことが大切だ。

那珂川緊急治水対策プロジェクトでは、河道の流下能力の向上、遊水・貯蓄機能の確保・向上のほか、土地利用、住まい方の工夫を目指している。プロジェクトでは自然災害が発生したか、あるいは発生が予測される下境地区と宮原地区において被害状況や自宅の位置を踏まえ、両地域を対象に「防災集団移転促進事業」を進めることにしている。

24 年度から実施する予定で、本年度は個別相談会や住民説明会を複数回開催する。移転想定区域の皆様へ寄り添いながら進めていきたい。

森田原本町長 奈良県には 157 本の支川があり、大和川に合流しながら亀の瀬峡谷を通過して大阪に流れていく。亀の瀬峡谷の水位が上がると、奈良盆地一帯が湖になってしまう。田原本町は奈良盆地の真ん中に位置し大小多数の河川が縦断しているため、幾度となく水害を経験した。

過去の水害の経験を踏まえて「奈良県平成緊急内水対策事業」が立ち上がり、県内で適地候補地を選定した。田原本町では社会福祉協議会駐車場など 6 カ所が選定され、雨水貯留施設などの工事が始まった。滞水した雨水は越流堰を介して地下貯留施設に流入する設計とした。このほかに水位監視システムなどを導入し、周辺住民、町職員にメールでお知らせするシステムを入れた。

また、堰監視システムとして、かんがい用の水門の開閉状況を情報端末で把握できるシステムを導入したことにより、水利組合との的確な情報共有による防災体制の構築が行われている。

流域貯留については、財政負担や技術的な課題により、整備できない状況にあったが、県が事業として立ち上げたことにより、技術、財政面で国県の支援を受けて進めることが出来た。

大和川流域市町村の内水被害を最小化するためには、流域全体での取り組みが必要不可欠だ。

戸梶日高村長 1 級河川・仁淀川の支川である日下川の水害と戦いを繰り返してきた。全国でも類を見ないほどの治水施設があるが、14 年の台風では浸水被害があった。この台風以降、「仁淀川床上浸水対策特別緊急事業（日下川）」に着手し、ハードとソフト両面でのさらなる対策を実施し、水と共生する安全・安心なまちづくりを目指している。

床上浸水解消策として、輪中堤によって河川からの浸水を防ぎ、排水ポンプによって内水対策を実施した。

また、日下川流域の防災・減災機能の向上を図るため、「日高村水害に強いまちづくり条

例」を制定した。人と自然が共生する中で村民が安全かつ安心して暮らすことが出来るまちづくりを目指し、村民、事業者が共同して流域対策を推進していくものだ。

「防災情報の提供」として災害情報の自動メール配信サービス、実績浸水深の表示板設置を行った。「地域防災力の強化」として自主防災組織率 95%から 100%を目指す。

水と共生する取り組みの一つが、現在整備中の新規放水路を活用したインフラツーリズムだ。昨年、日下川新規放水路はインフラツーリズムのモデル地区に選定された。日本最大級の水路トンネルの工事現場見学を通して、放水路、調整池などのインフラ施設と水害との関わり、歴史を学習する場を提供したい。

水と共生するまちづくりのトップランナーを目指し、安全・安心な日高村を実現していきたい。

小松武雄市長 19年の豪雨災害は、1990年に大水害が起きて以来、29年ぶりの大水害となった。内水氾濫が起き、市面積の10%が浸水した。佐賀県東西を貫く国道も浸水し、東西の移動が極めて困難な状況になった。また、武雄市にある六角川は、干満差が約6メートルある感潮河川であり、満潮の時は上流28キロまで水位が上がる。豪雨災害の際は満潮と雨が降り続いた時間が重なったことで水害が起こった。

災害から3か月半後に、「六角川系緊急治水対策プロジェクト」が策定された。これは国、県、3市3町で行うソフト、ハード両面にわたる対策となり、河川容積の増加、遊水地・調整池の整備、ポンプや排水機場の増設を行っていくこととなる。

六角川洪水調整池は上流部の採石場のくぼ地を活用した洪水調整施設として整備が進められており、完成後は河川水位が80～100センチ下がると言われている。

武雄市には454か所のため池があり、今年度から、ため池を使った治水対策をスタートさせた。市内全区に大雨予報前の低水管理のお願い文書を配布し、ため池貯水池の事前放流をお願いして、空き容量の確保を行う。

また、ハザードマップの更新や防災アプリをリリースしたいと考えており、戸別受信機と同じ内容がリアルタイムでスマホでも確認でき、避難所の混雑状況や8か国語対応なども検討している。加えて、佐賀県がJAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携していることもあり、宇宙の技術を地域の課題解決に活用できるのではないかと考えている。

《第1部意見交換》

大久保久留米市長 本市では、久留米大学のグラウンドを活用し調節施設を整備する。次に、雨が降らなかった場合の農作物被害に配慮しながら、台風が来る前に排水するなど農作業用水路をダムのように活用していく。

中野一宮市長 市内小中学校の半分に相当する30ほどの小中学校に、雨水貯留施設がある。今年の予算では、公園にも貯留施設を設けるよう準備を進めている。河川だけではなく、流

域全体で雨水をためる方向で進めていきたい。

太田豊田市長 本市でも、流域治水の考え方でハード、ソフトともに事前防災の取り組みを進めている。取り組みを一気に進めるため、包括的、横断的な交付金制度が必要だ。

白鳥伊那市長 地方整備局が大勢を強化するための予算を取ってもらいたい。万が一の時にすぐ復旧できる、あるいは大災害の前に停めることが大切だ。関係する自治体とともに声を上げていきたい。

向井南木曾町長 木曾川が頻繁に増水するようになり、避難情報の発令も頻発している。昨年は6月から雨が降り続いたが、ダムの事前放流で水量がカットされた。事前放流で良い効果があった。

保科丸森町長 一昨年の台風19号の被害は、町政史上最悪だった。遊砂地整備や新たな内水対策を進めている。今年3月に国交省から防災ステーションの登録を受けた。台風19号の被害を後世に継いでいきたい。

品川郡山市長 いかに海に水が流れて行くようにするか、一つのシステムとして考える必要があるのではないか。これからは市町村単位ではなく水系単位で、システムとして捉えていることが重要だと思う。

仁科函南町長 昨年8月に狩野川流域治水協議会が発足した。ハード面での整備、ハザードマップの再点検など情報伝達方法について話し合い、国、県、流域の自治体それぞれの認識を合わせることが出来た。

赤羽国交相 地方整備局の体制強化については、昨年度57人の純増、今年度も134人の純増を実現した。少しずつではあるが、これからも体制強化に取り組んでいきたい。防災・減災は最優先されるべき課題だというのが今の政権の考え方だ。そのための安定した予算を確保するために頑張ってもらいたい。

日本のダムで治水として使えるダムは全体で3分の1しかなかったため、利水ダムと災害協定を結ぶようになり、洪水調節の容量が2倍に増えた。事前放流も安全な形で、しっかり運用していきたい。

〈第2部逃げ遅れゼロへの取り組み〉

【事例発表】

村岡大石田町長 昨年7月の豪雨では、住民に早めに避難してもらい、人的被害はゼロだっ

た。住民への確実な情報伝達、要支援者の確実な避難といった点で、課題が明らかになった。

避難に関するものとして、「住民への確実な情報伝達」と「避難行動要支援者の確実な避難」が大きな課題となっている。従来の住民への避難情報伝達手段は、防災放送と緊急速報メールの2通りだった。防災放送は屋内では聞こえにくく、大雨が降っていると外でも聞き取りにくいいため、聞こえなかった方のために、放送した内容を電話で聞くことが出来るシステムを導入した。また、緊急速報メールは、発信時に町内に要る方のみ配信されるため、支援が必要な方の家族が町外に住んでいる場合に情報が届かず避難行動の遅れにつながるため、事前登録した方を対象に緊急速報メールの内容をLINEやメールでも配信できるシステムを整えた。

また、1人暮らしの高齢者を対象として、避難に関するアンケート調査も行っている。避難の支援の有無や、支援者の情報、避難場所などについて調査も行った。アンケート結果を活用し、要支援者の確実な避難のため、自主防災組織などへの情報提供、ワークショップの開催を考えている。

災害時に行政として最も重要なことは、人的被害を出さないことであり、そのために早めの避難が必要だが、住民への負担を考慮し早い段階での避難情報発令を躊躇していた。この度の水害では11時間先までの水位予測を早い段階で知ることができ、躊躇なく避難指示を発令することが出来た。さらには、避難の声かけや一人暮らし高齢者の送迎など、地域コミュニティ力が発揮されたことで人的被害が無かったものと考えている。

今後、各家庭の避難行動計画「マイ・タイムライン」の普及などを通して「自分の命は自分で守る」を基本とし、住民が適時的確な避難行動を取ることが出来るような取り組みを強化していく。

西田紀宝町長 当町では「事前防災行動計画・タイムラインによる風水害に備えた防災の取り組み」を行っている。11年の台風12号による紀伊半島大水害の教訓から、「人の命が一番」を基本とし地域住民が一体となった防災・減災対応ができるなどの仕組みをつくることを目的に関係機関の協力を受け、タイムラインの策定に取りかかった。

行政側ではタイムラインステージ別防災行動を策定し、台風が当町に最接近する5日前から台風が通過して3日後までの自治体の行動を、ステージに分けて整理した。

また、地域住民のタイムラインである地区タイムラインも作成した。「どのような状態になったら避難するか」といった避難行動の目安にしてもらい、災害時に自分の避難する場所はどこが適切か、平時から考えていくことが必要となっている。

次に自助共助できる仕組み作りに取り組んでもらった。地域内での助け合いなど地区ごとに特性に合わせた独自のタイムラインになっている。

住民には、自分の命は自分で守るという考えが強まっている。同時に防災情報共有システムを整備したことで、地域の防災情報が集約されるようになり、地域の防災情報が集約され、町民への情報発信がスムーズになった。

自主防災組織にタブレットを配布しており、各地区に設置されている河川の水位、雨量、ダムの放流量、監視カメラの映像等が把握できるようになり、避難判断、意思決定の支援が行えるようになった。

今後も大水害に備え、タイムラインの防災の充実を図るとともに、災害に強い、安心・安全なまちづくりに努めていく。

伊東倉敷市長 18年7月豪雨では真備地区で甚大な被害があった。当時、多くの方が、家の2階や屋根の上から救出された。住民アンケートによると、86%の方が避難勧告を聞きながら、実際に避難した人は57%だった。倉敷市では「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を設置し、住民が、「自らの命は自らが守る」意識を持ち行政主体から住民主体の避難への転換を図っている。

その一環が地区防災計画の策定だ。市では自主防災組織の結成率は8割近いが、地区防災計画の策定に取り組んでいたのは3割だった。

また、20年度から全小学校の3年生と5年生で1年間に3時間ずつ防災を学ぶ授業を始めている。小学3年生の時には、通学路での災害リスクについて知る授業、家族と一緒に自宅から避難所まで危険の察知をする課外活動、それを学校で発表する授業を行っている。小学5年生では、国交省の「マイ・タイムライン」の資料を使って洪水の仕組みについて理解し、「逃げキッド」の教材を使いながら実際にどのように時間ごとに進んでいくかということを勉強する取り組みをしている。

そのほか、災害後に造った災害公営住宅には、浸水時緊急避難場所を設けている。公営住宅はいずれも3階建てで、屋上や3階廊下部分に避難スペースを設けた。屋上の部分だけで1700人が避難できる。そして日頃から、屋上にも逃げられるということ、住民へ周知するために、わかりやすいデザインとしている。

平成30年の豪雨災害後、高梁川全体の上流から下流までの流域の首長により、流域のダムを持っている皆さんに対して「ダムの事前放流に関する申し入れ」をし、水系全ての20ダムと協定を結んでいる。また、市内農業用水路を活用し事前放流をしており、農業用水路、農業関係の施設の利用も非常に大切だと思っている。

大塚直方市長 18年の豪雨で、市内の川がかつてないほどの水位になり危機感を持った。大きな被害にならない中での防災・減災への意識づけに他ではと思う。逃げ遅れを防ぐために、GIS（地理情報システム）ツールを活用した対策を考えている。

GISの活用で「被害発生場所の把握と職員間での情報共有の円滑化」「災害発生現場から遠い災害対策本部での状況の把握と適切な意思決定の支援」「災害弱者の地図上での所在把握と正確な避難情報の伝達」が期待できる。

具体的には、市民からの被害状況の通報を地図上に記録し集約する。集約した情報を職員

間で共有し、現場対応に当たる。また、技術班が現地に行き技術的な観点で現場を見て、状況を本部に伝える。地図で可視化された情報を把握し、河川水位や降雨状況を見たらうで避難情報を発するかということに活用している。

また、災害弱者への活用として、高齢者等の避難や避難指示等の発令にあたりその発令区域内での状況をしっかりと把握した上で、迅速に情報を伝達することで逃げ遅れをしない状況を作っていくことを進めている。

GIS 地図情報を活用しデータをしっかりと更新しながらそのエリアにどういう方がいるのか、最新の情報を把握しながら的確な情報を提供できるように取り組んでいる。

松岡人吉市長 今年の 7 月豪雨の復興が進んでいる。逃げ遅れゼロへの取り組みが徹底できていなかった。過去に大水害が起きていたが、「あれよりひどい水害はないだろう」「あれよりひどい水害はあってほしくない」という認識がまち全体にあった。

また、「2 階に上がれば大丈夫だろう」「川から離れているので水害にはあわないだろう」といった住民それぞれ独自の判断基準があったことが、避難の遅れにつながったと考える。行政、住民が大きく意識を変える必要がある。適切な避難行動を取ってもらうために、適切な情報発信をしっかりと行い、避難に時間のかかる方に確実に避難してもらうためのシステムを作り、逃げてもらう場所、安全・安心の避難所運営をする必要がある。住民の方に早めの避難が当然という意識を持ってもらえるように取り組んでいる。今年に入って高齢者等避難をすでに 3 回発令している。まとまった雨が降るという予測があれば、前日の夕方までには発令している。そのほか、観光と防災の両面に活かせる仕組みを作り前よりも素晴らしい町、いい町を作るために取り組みを進めている

《第 2 部意見交換》

白岩南陽市長 直方市の GIS の事業費を教えてください。財源が十分でなく、新システムの構築は難しい。事業費について共有いただけるとありがたい。

大塚直方市長 年間のライセンス料が 300 万円ほどかかっている。当初は単独で進めていたが、福岡県北部の自治体による情報化に関する協議会があり、共同で調達して、コストを抑えている。

手島芽室町長 予算確保について、大臣からも力強いご発言があった。生命財産にかかわるため、スピード感と中長期的な感覚を持って最優先で予算配分をしていただきたい。

先崎那珂市長 19 年の台風 19 号では、夜中の午後 11 時半ごろに避難指示を出した。避難が進まず、反省しているところだ。「いかに住民に危機感を持っていただくか」という観点で、見附市の「避難インフルエンサー」についてお伺いしたい。

久住見附市長 地域の方が声がけすると、住民は避難に動く。3メートル以上の浸水深が予測される区域など55町内で「この人の言うことだったら聞く」という方を推薦いただき、声をかけてもらっている。

森山摂津市長 摂津市 SOS メソッドと題し、摂津市独自の分散避難の取り組みを進めている。また、公共施設を造る際は床面を高くするなど、床上浸水を防ぐようなことを検討中だ。

《国土交通省所感》

井上国土交通省水管理・国土保全局長 この会議は毎年、重要な機会だと認識している。流域治水においては地域ごとに、さまざまな取り組みをされており、できるだけ住民に向けて「見える化」するよう心がけられ、大変心強く思った。逃げ遅れゼロに関しては、人間は一人では行動に踏み切れないこともあり、周りの方々が背中を押すことは非常に重要だと再確認した。避難が困難な方もいる。高齢者、障害者の避難に関する取り組みを確実に進めていただきたい。

法律の改正も含めて、高齢者福祉施設の安全性あるいは危険性を評価して施設の管理者にしっかり対策を取っていただくことを、厚生労働省とともに進めている。

高齢者の方1人避難するのに4~5人のサポートが必要となり、人手をかけることが難しい。高齢者施設については、水害時でも安全に3階や4階に逃げるのが可能なエレベーターやスロープなどを設置するような設備を早急に整備していく必要がある。避難の対象者を少なくすることが地域としてもその余力を別につかえる。

今後も皆様からの提言をいただきながら、国土交通行政に生かしていく。私たちは、制度改正や予算確保といった面で取り組んでいくつもりだ。

《総括》

元村毎日新聞社論説副委員長 人々が知恵を持ち寄り、自然の力も借りながら被害を避ける取り組みには、これまで以上に「地域力」が試される。限られた予算やマンパワーで工夫しながらアプリを開発した事例が紹介された。このサミットをきっかけに、取り組みや成功事例を共有することで、水害から命を守る社会につながると良いと思う。

《今後の運営》

久住見附市長 水害サミットは今回で16回目となる。これまでの間、発起人市が事務局を持ち回り開催してきたが、福井市長、三条市長、豊岡市長が交代され、当初から発起人として残っているのが私のみとなった。今後のサミット継続を考え、運営に新たに加わっていただきたいとの思いから、3人の首長に世話人をお願いすることにした。今回、世話人として加わっていただくのは、大分県日田市原田啓介市長、岡山県倉敷市伊東香織市長、山形

県南陽市の白岩孝夫市長。発起人として、ともによりよい水害サミットとなるよう協力していくので、よろしくお願ひしたい。

それでは、原田市長、伊東市長、白岩市長より一言ずつ挨拶をお願ひしたい。

原田日田市長 水害サミットには就任した平成 24 年以降参加している。平成 24 年、29 年、そして令和 2 年と大きな災害に見舞われ、皆さんのお力添えをいただきながら、何とか復旧、復興に努めてきた。ただ、年々災害の規模等も非常に大きくなってきており、益々我々の知恵も汗も必要になってきた時代と考えている。新型コロナウイルス感染症という大きな課題を抱えた中での災害対応というものを求められ、基礎自治体を支えている市町村長、そして国交省はじめ関係機関の方々には、これまで以上にご協力をいただきながら、この難しい時代を何とか乗り切っていきたいと考えている。

皆さんのお話を伺っていく中で、新たに気付くことも非常にたくさんあった。こうやって全国のさまざまな地勢を抱える中で、その対応にあたっている。この経験は、皆さんで共有するということが非常に大切なことだと考えているため、今後ともこの水害サミット、われわれ全力挙げて支えてまいりたいと考えています。ぜひ皆さんのご参加、ご協力をよろしくお願ひします。

伊東倉敷市長 平成 30 年の 7 月豪雨災害以来、その翌年度からこのサミットに参加している。私どもが経験したこと、取り組んでいることが、少しでも皆さまのお役に立てればという思いで、今回、引受けさせていただいた。近年、気候が非常に激甚化しているということに対する災害への備えや対応方法を少しでも皆様と共有できる場となればと思っている。どうぞよろしくお願ひします。

白岩南陽市長 久住市長からご指名いただき、力不足ではあるが務めさせていただく。私も 26 年の就任のときに選挙期間中に災害が起こったということもあり、翌年からずっとこの水害サミットに参加している。大変有意義で、参加して良かったと実感している。ぜひこの知見を多くの首長に共有できるように、力不足ではあるが、下支えできればと思う。どうぞよろしくお願ひします。

久住見附市長 それでは最後に、この水害サミットの第 1 回目の会議から第 14 回目までコーディネーターを務め、今もオブザーバーとして関わっている、毎日新聞社の客員編集委員の松田喬和様からコメントを頂戴したいと思います。

松田客員編集委員 私が最初にタッチしたときは、このような形になるとは思わなかった。

国交省から一方的に指示を受けるだけでなく、こちらの意見も国交省に上げて参考にしてもらおうという双方向の関係を、自治体と中央官庁との間に作られたというのは非常に

貴重なことではないかと思う。

国交省の歴代大臣から我々の活動を温かく見守ってもらえた。しかも、水害サミットの中核メンバーが、従来の行政という枠を超えて、現場から提案していこうという意欲を持ち、前向きな形で提案していったことが今日を作ったのではと、私なりに総括している。

新しい世話人の方々から新たに受け継いでいただき、中央からの指示を待つだけでなく、地方から中央に提案するというルートを、これからも拡充していただくと、日本の行政というものがより一段と厚くなり、国民のために寄り添うシステムになると考えている。

長い期間、非常に貴重な体験をさせてもらった。これには私自身が感謝しなければならないと、感じている。本当に長い間ありがとうございました。

《閉会挨拶》

久住見附市長 多くの事例をお聞かせいただき、これからの対策を行う上で非常に参考になった。国土交通省、関係省庁の皆様から最後までお付き合いいただき、熱心にお聴き取りいただき、心から感謝を申し上げます。今回のテーマ「流域治水の推進」「逃げ遅れゼロへの取り組み」は、これから先も対策を継続して取り組んでいきたい。